



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス

コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6394-0100

平成28年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	57,773	2.6	460	△52.8	751	△39.0	121	△71.8
28年2月期第2四半期	56,327	9.9	975	134.6	1,232	82.6	431	268.0

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 80百万円 (△81.8%) 28年2月期第2四半期 439百万円 (292.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	10.74	—
28年2月期第2四半期	38.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	47,266	12,547	26.3
28年2月期	45,213	12,596	27.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 12,440百万円 28年2月期 12,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年2月期	—	12.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,800	2.6	930	△45.3	1,420	△38.8	220	△73.4	19.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	11,332,206 株	28年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	1,157 株	28年2月期	1,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	11,331,049 株	28年2月期2Q	11,331,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、企業収益や雇用環境は改善が見られましたが、中国をはじめとした海外経済の減速懸念に加えて、年初からの円高進行や株価下落により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、節約志向が強まるなど、個人消費全体は力強さを欠く展開となりました。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬局の推進に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。これを実現するために、中期経営戦略の基本テーマである①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長に基づく諸施策を実行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店において天候不順により春・夏の季節商材の販売が伸び悩んだほか、インバウンド関連商品（ベビー紙オムツ）の販売が鈍化しました。一方、新店寄与に加え、食品の導入により利便性の強化を図るための既存店舗の改装（15店舗）、ポイントカードを活用した来店動機を高める販売促進、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極展開のほか、調剤売上高が堅調に推移したことなどから増収となりました。

セグメント利益につきましては、天候不順の影響などもあり、相対的に粗利率の高い季節商材の販売が伸び悩んだことや、薬価・調剤報酬改定の影響により、売上総利益率が前年同期に比べ若干低下したことに加え、中国越境ECを取り巻く環境の変化（中国越境ECにかかる税制の変更や保税区分活用の制限による影響）により、売上高及び売上総利益が減少したことから、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず減益となりました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア11店舗（内、調剤薬局併設型3店舗）、小型店2店舗（内、調剤薬局1店舗）の計13店舗を出店し、スーパードラッグストア8店舗、小型店2店舗（内、調剤薬局1店舗）の計10店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計337店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第2四半期末
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	279 (26)	11 (3)	△8 (-)	- (1)	282 (30)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	53 (4) (25)	2 (-) (1)	△2 (-) (△1)	- (-) (-)	53 (4) (25)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	334	13	△10	-	337

この結果、小売事業の売上高は570億48百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は9億48百万円（同31.3%減）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力いたしましたが、競争激化等の影響を受けました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが営む在宅医療サポート事業において、各種営業努力を行っておりますが、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

海外事業におきましては、主に化粧品等の卸売を営むBEAUNET CORPORATION LIMITEDにおいて、景気減速懸念等の影響により減収となったほか、中国における小売事業の再編過程による影響から、依然として費用の支出が先行しており、利益の確保には至りませんでした。

この結果、その他の売上高は7億25百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント損失は57百万円（前年同期はセグメント利益24百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は577億73百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は4億60百万円（同52.8%減）、経常利益は7億51百万円（同39.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円（同71.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億52百万円増加し、472億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加16億28百万円、たな卸資産の増加6億29百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加し、347億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加10億37百万円、電子記録債務の増加8億8百万円、短期借入金の増加6億95百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、125億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少19百万円、為替換算調整勘定の減少15百万円、非支配株主持分の減少21百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、90億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億67百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億42百万円（前年同期は20億23百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億83百万円、減価償却費6億20百万円、のれん償却額2億32百万円、減損損失1億93百万円、仕入債務の増加18億81百万円、法人税等の還付額2億32百万円の増加要因と、たな卸資産の増加6億75百万円、法人税等の支払額10億62百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億31百万円（前年同期は5億79百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億70百万円（前年同期は1億34百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額6億97百万円、長期借入金の収支による収入超過2億29百万円、配当金の支払額1億41百万円、割賦債務の返済による支出1億27百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年4月14日公表の予想を平成28年10月6日に修正いたしました。

詳細は、平成28年10月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	8,835
受取手形及び売掛金	2,114	2,005
たな卸資産	13,763	14,393
その他	3,000	2,704
流動資産合計	26,086	27,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,775	8,124
その他(純額)	1,796	1,817
有形固定資産合計	9,572	9,942
無形固定資産		
その他	828	578
無形固定資産合計	828	578
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,192	4,193
その他	4,948	5,024
貸倒引当金	△415	△410
投資その他の資産合計	8,726	8,807
固定資産合計	19,127	19,328
資産合計	45,213	47,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,832	9,869
電子記録債務	6,690	7,498
短期借入金	466	1,162
賞与引当金	451	563
店舗閉鎖損失引当金	4	—
その他	6,375	5,672
流動負債合計	22,820	24,766
固定負債		
長期借入金	7,220	7,335
資産除去債務	1,131	1,167
その他	1,444	1,450
固定負債合計	9,796	9,953
負債合計	32,617	34,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,439	5,447
利益剰余金	6,013	5,993
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,452	12,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	39
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△23	△38
その他の包括利益累計額合計	16	0
非支配株主持分	127	106
純資産合計	12,596	12,547
負債純資産合計	45,213	47,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	56,327	57,773
売上原価	41,287	42,541
売上総利益	15,039	15,232
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,628	5,865
賞与引当金繰入額	386	556
賃借料	2,827	2,989
その他	5,222	5,360
販売費及び一般管理費合計	14,064	14,772
営業利益	975	460
営業外収益		
受取情報処理料	213	230
受取賃貸料	176	157
その他	137	165
営業外収益合計	527	553
営業外費用		
賃貸費用	172	151
その他	97	110
営業外費用合計	270	262
経常利益	1,232	751
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社出資金売却益	2	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
減損損失	201	193
店舗閉鎖損失	5	68
その他	3	8
特別損失合計	209	270
税金等調整前四半期純利益	1,026	483
法人税、住民税及び事業税	527	330
法人税等調整額	61	52
法人税等合計	588	383
四半期純利益	437	99
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	121

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	437	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1	△19
その他の包括利益合計	1	△19
四半期包括利益	439	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	105
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,026	483
減価償却費	621	620
のれん償却額	232	232
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
関係会社出資金売却益(△は益)	△2	—
減損損失	201	193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	111
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	44	40
売上債権の増減額(△は増加)	△1,522	90
たな卸資産の増減額(△は増加)	345	△675
仕入債務の増減額(△は減少)	660	1,881
その他の資産の増減額(△は増加)	38	△80
その他の負債の増減額(△は減少)	387	△46
その他	8	70
小計	2,029	2,892
利息及び配当金の受取額	29	19
利息の支払額	△42	△39
法人税等の支払額	△181	△1,062
法人税等の還付額	189	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金の担保解除による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△513	△1,000
有形固定資産の売却による収入	3	15
無形固定資産の取得による支出	△23	△6
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△139	△206
貸付金の回収による収入	154	147
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△90	△160
店舗敷金及び保証金の回収による収入	39	103
その他の支出	△26	△33
その他の収入	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△1,031

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	897	697
長期借入れによる収入	2,100	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,361	△1,370
リース債務の返済による支出	△95	△99
社債の発行による収入	—	100
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△282	△141
連結子会社の増資による収入	—	12
割賦債務の返済による支出	△123	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,576	1,667
現金及び現金同等物の期首残高	7,409	7,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,985	9,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,421	905	56,327	—	56,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	251	251	△251	—
計	55,421	1,157	56,578	△251	56,327
セグメント利益	1,379	24	1,403	△428	975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額△232百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は184百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は16百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,048	725	57,773	—	57,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	285	285	△285	—
計	57,048	1,010	58,059	△285	57,773
セグメント利益又は損失(△)	948	△57	890	△430	460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去20百万円、のれんの償却額△232百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△210百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は193百万円であります。

4. 補足情報

販売の状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	57,048	2.9
その他 (百万円)	725	△19.9
合計 (百万円)	57,773	2.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	9,775	2.0	17.1
	健康食品	2,385	0.3	4.2
	化粧品	14,035	1.6	24.6
	育児用品	1,349	△20.0	2.4
	雑貨等	23,779	6.1	41.7
	計	51,324	2.9	90.0
調剤売上高		5,144	5.1	9.0
その他		580	△12.3	1.0
合計		57,048	2.9	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。